

新防衛大綱は¹、日米安保条約に基づく日米安保体制は、わが国自身の防衛体制とあいまってわが国の安全保障の基軸であるとしている。また、日米安保体制を中核とする日米同盟は、わが国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定及び繁栄に大きな役割を果たしているとしている。

そして、国家間の競争が顕在化する中、普遍的価値と戦略的利益を共有する米国との一層の関係強化は、わが国の安全保障にとってこれまで以上に重要となっている。また、米国も同盟国との協力がより重要になっているとの認識を示しているとしている。

その上で、日米同盟は、平和安全法制により新たに可能となった活動などを通じて、これまで強化されてきたが、わが国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中で、わが国の防衛の目標を達成するためには、「日米防衛協力のための指針」の下で、一層の強化を図ることが必要であるとしている。

また、日米同盟の一層の強化にあたっては、わ



日米首脳会談で握手を交わすトランプ米大統領と安倍内閣総理大臣
(19(令和元)年5月)【内閣広報室提供】

が国が自らの防衛力を主体的・自主的に強化していくことが不可欠の前提であり、そのうえで、同盟の抑止力・対処力の強化、幅広い分野における協力の強化・拡大及び在日米軍駐留に関する施策の着実な実施のための取組を推進する必要があるとしている。

本章においては、このような防衛大綱の考えも踏まえつつ、日米同盟の強化に関する取組などについて説明する。

第1節 日米安全保障体制の概要

1 日米安全保障体制の意義

1 わが国の平和と安全の確保

現在の国際社会において、国の平和、安全及び独立を確保するためには、核兵器の使用をはじめとする様々な態様の侵略から、軍事力による示威や恫喝^{どっかつ}に至るまで、あらゆる事態に対応できる隙のない防衛態勢を構築する必要がある。

しかし、米国でさえ一国のみで自国の安全を確保することは困難な状況にある。ましてや、わが国が独力でこのような態勢を保持することは、人口、国土、経済の観点からも容易ではなく、必ずしも地域の安定に寄与するものではない。

このため、わが国は、民主主義、人権の尊重、法の支配、資本主義経済といった基本的な価値観や

1 II部3章1節脚注1参照

世界の平和と安全の維持への関心を共有し、経済面においても関係が深く、かつ、強大な軍事力を有する米国との安全保障体制を基調として、わが国の平和と安全を確保してきた。

具体的には、日米安保条約第5条に基づき、わが国に対する武力攻撃があった場合日米両国が共同して対処するとともに、同第6条に基づき、米軍に対してわが国の施設・区域を提供することとしている。この米国の日本防衛義務により、仮にどこかの国がわが国に対して武力攻撃を企図したとしても、自衛隊のみならず、米国の有する強大な軍事力とも直接対決する事態を覚悟しなければならなくなる。この結果、相手国は侵略を行えば耐えがたい損害を被ることを明白に認識し、わが国に対する侵略を思いとどまることになる。すなわち、侵略は抑止されることになる。

わが国としては、このような米国の軍事力による抑止力をわが国の安全保障のために有効に機能させることで、わが国自身の防衛体制とあいまって隙のない態勢を構築し、わが国の平和と安全を確保していく考えである。

2 わが国の周辺地域の平和と安定の確保

日米安保条約第6条では、米軍に対するわが国の施設・区域の提供の目的として、「日本国の安全」とともに、「極東における国際の平和及び安全の維持」があげられている。これは、わが国の安全が、極東というわが国を含む地域の平和や安全と極めて密接な関係にあるとの認識に基づくものである。

わが国の周辺地域には、大規模な軍事力を有する国家などが集中し、核兵器を保有又は核開発を継続する国家なども存在する。また、パワーバランスの変化に伴い既存の秩序をめぐる不確実性が増しており、いわゆるグレーゾーンの事態は、明確な兆候のないまま、より重大な事態へと急速に発展していくリスクをはらんでいる。

こうした安全保障環境の中で、わが国に駐留する米軍のプレゼンスは、地域における様々な安全保障上の課題や不安定要因に起因する不測の事態の発生に対する抑止力として機能し、わが国や米

国の利益を守るのみならず、地域の諸国に大きな安心をもたらすことで、いわば「公共財」としての役割を果たしている。

また、日米安保体制を基調とする日米両国間の緊密な協力関係は、わが国の周辺地域の平和と安定にとって必要な米国の関与を確保する基盤となっている。このような体制は、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピンなどの地域諸国と米国の間で構築された同盟関係や、その他の国々との友好関係とあいまって、地域の平和と安定に不可欠な役割を果たしている。

3 グローバルな課題への対応

日米安保体制は、防衛面のみならず、政治、経済、社会などの幅広い分野における日米の包括的・総合的な友好協力関係の基礎となっている。

日米安保体制を中核とする日米同盟関係は、わが国の外交の基軸であり、多国間の安全保障に関する対話・協力の推進や国連への協力など、国際社会の平和と安定へのわが国の積極的な取組に役立つものである。

現在、海洋・宇宙・サイバー空間の安定的利用に対するリスク、海賊行為、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロなど、一国での対応が困難なグローバルな安全保障上の課題が存在しており、関係国が平素から協力することが重要である。日米の緊密な協力関係は、わが国がこのような課題に効果的に対応していくうえでも重要な役割を果たしている。

特に、自衛隊と米軍は、日米安保体制のもと、平素から様々な面での協力の強化に努めている。こうした緊密な連携は、海賊対処など各種の国際的な活動において自衛隊と米軍が協力するうえでの基盤となっており、日米安保体制の実効性を高めることにもつながっている。

国際社会の平和と繁栄は、わが国の平和と繁栄と密接に結びついている。したがって、わが国が、卓越した活動能力を有する米国と協力してグローバルな課題解決のための取組を進めていくことにより、わが国の平和と繁栄はさらに確かなものとなる。

2 同盟強化の経緯

日米両国は、1960（昭和35）年の日米安保条約締結以来、民主主義の理想、人権の尊重、法の支配、そして共通の利益を基礎とした強固な同盟関係を築いてきた。

1978（昭和53）年には、日本に対する武力攻撃への対応を中心として「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）が策定されるなど、日米安保体制は、冷戦期において、自由主義陣営としてのわが国の安全の確保とともに、地域の平和と安定に寄与した。

冷戦終結後、1996（平成8）年には、日米両国首脳により冷戦後のアジア太平洋地域の情勢を踏まえて、日米同盟の重要性を再確認した「日米安全保障共同宣言」が発表され、同宣言を受けて同年末に沖縄に関する特別行動委員会（SACO）Special Action Committee on Okinawa 最終報告が取りまとめられた。また、同宣言で示された協力関係前進の一環として、翌1997（平成9）年の日米安全保障協議委員会（SCC）Security Consultative Committee（「2+2」）では、冷戦終結などの安全保障環境の変化を踏まえ、周辺事態への対応と協力を拡大させるなどした97ガイドライン²が了承された。

01（平成13）年9月11日の米国同時多発テロや大量破壊兵器の拡散など安全保障環境のさらなる変化を踏まえ、日米両国は、02（平成14）年12月の「2+2」以降、日米同盟の能力を、時代の変化に合わせていかに実効的なもの向上させていくかという観点から、両国間の安全保障に関する戦略的な対話の一環として、事務レベルを含めて協議を行った。

05（平成17）年2月、こうした日米協議を積み重ねた結果、アジア太平洋地域の平和と安定の強化を含む日米両国間の共通戦略目標を確認（第1段階）し、同年10月に、共通戦略目標を達成するための日米の役割・任務・能力の検討結果などを発表（第2段階）するとともに、06（平成18）年5月に在日米軍再編の具体的な施策を実施する計画「再編の実施のための日米ロードマップ」（ロードマップ）を取りまとめ（第3段階）、これら3つの

段階を経て日米同盟の方向性を整理した。

Q参照 資料22（再編の実施のための日米ロードマップ（仮訳））

その後も日米両国は、07（平成19）年5月の「2+2」において、共通の戦略目標を再確認・更新するとともに、09（平成21）年2月には、ロードマップに基づき、在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定（グアム協定）に署名し、同協定は、同年5月に発効した。

11（平成23）年6月の「2+2」では、航行の自由の原則の確保を含む海洋における安全保障の維持、宇宙及びサイバー空間の保護並びにそれらへのアクセスに関する日米の協力の維持など、これまでの「2+2」において定めた共通の戦略目標の見直し及び再確認を行うとともに、共同の情報収集・警戒監視・偵察活動の拡大をはじめとする幅広い内容について話し合われた。

12（平成24）年4月の「2+2」では、11（平成23）年6月の「2+2」以降の在日米軍再編計画に関する重要な進展や、アジア太平洋地域の安全保障環境などにかんがみ、06（平成18）年のロードマップで示された計画の調整を決定した。

Q参照 資料23（日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表（仮訳）（平成24年4月27日））

97ガイドラインが策定されて以降、わが国を取り巻く安全保障環境は、周辺国の軍事活動などの活発化、国際テロ組織などの新たな脅威の発生、海洋・宇宙・サイバー空間といった国際公共財の安定的利用に対するリスクの顕在化など、様々な課題や不安定要因が顕在化・先鋭化・深刻化してきた。さらには、海賊対処行動、PKO、国際緊急援助活動のように自衛隊の活動もグローバルな規模に拡大してきていた。そのため、日米防衛協力のあり方を、これらの安全保障環境の変化や、自衛隊の活動・任務の拡大に対応させる必要が生じていた。

このような背景のもと、日米両国は、13（平成25）年10月の「2+2」において、14（平成26）年末までに97ガイドラインを見直すこととし、

² 97ガイドラインでは、日米間の役割や協力のあり方を、①平素、②日本に対する武力攻撃、③周辺事態に区分して規定するとともに、適時かつ適切に見直しを行うこととされた。

図表Ⅲ-2-1-1 日米同盟にかかわる主な経緯

1951(昭和26)年		旧「日米安全保障条約」承認
1952(昭和27)年	旧日米安保条約の時代	「同条約」発効
1958(昭和33)年		藤山・グレス会談(日米安保条約改定同意)
1960(昭和35)年	安保改定と新日米安保条約	「日米安全保障条約」承認・発効
1968(昭和43)年		(小笠原諸島復帰)
1969(昭和44)年		佐藤・ニクソン会談(安保条約継続、沖縄施政権返還)
1972(昭和47)年		(沖縄復帰)
1976(昭和51)年	78指針の策定と 拡大する日米防衛協力	(日米防衛協力小委員会設置合意)
1978(昭和53)年		78「日米防衛協力のための指針」(78指針)策定
1991(平成 3)年		(旧ソ連の崩壊、冷戦の終結)
1996(平成 8)年	冷戦の終結と 97指針の策定	「日米安全保障共同宣言」(橋本・クリントン会談)
		「SACO最終報告」
1997(平成 9)年		97「日米防衛協力のための指針」(97指針)策定
2001(平成13)年		(米国同時多発テロ)
2003(平成15)年	米国同時多発テロ 以降の日米関係	「世界の中の日米同盟」(小泉・ブッシュ会談)
2006(平成18)年		「再編の実施のための日米ロードマップ」策定
		「新世紀の日米同盟」(小泉・ブッシュ会談)
2007(平成19)年		「世界とアジアのための日米同盟」(安倍・ブッシュ会談)
2010(平成22)年		「かけがえのない日米同盟」(安倍・ブッシュ会談)
2012(平成24)年		日米安全保障条約締結50周年
2013(平成25)年		「未来に向けた共通のビジョン」(野田・オバマ会談)
2014(平成26)年		97「日米防衛協力のための指針」(97指針)見直し合意
		「アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」(安倍・オバマ会談)
2015(平成27)年	新たな安全保障環境と 新指針の策定	「日米共同ビジョン声明」(安倍・オバマ会談)
		新「日米防衛協力のための指針」(新指針)策定
2017(平成29)年		「日米共同声明」(安倍・トランプ会談)

両国間での精力的な見直し作業の結果、15(平成27)年4月の「2+2」において、新ガイドライン

を了承した。

Q 参照 図表Ⅲ-2-1-1(日米同盟にかかわる主な経緯)

3 「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の内容

97ガイドラインに代わるガイドラインは、日米両国の役割及び任務についての一般的な大枠及び政策的な方向性を更新するとともに、同盟を現代に適合したものとし、また、平時から緊急事態までのあらゆる段階における抑止力及び対処力を強化することで、より力強い同盟とより大きな責任の共有のための戦略的な構想を明らかにするものである。

Q 参照 資料24(日米防衛協力のための指針(平成27年4月27日)(仮訳))

図表Ⅲ-2-1-2(日米防衛協力のための指針の概要)

1 防衛協力とガイドラインの目的

ガイドラインは、安全保障及び防衛協力の強調事項を新たに明記した。また、ガイドラインの目

的は、97ガイドラインの考え方を維持している。

- 平時から緊急事態までのいかなる状況においても日本の平和及び安全を確保するとともに、アジア太平洋及びこれを越えた地域が安定し、平和で繁栄したものとなるよう、日米両国間の安全保障及び防衛協力は、次の事項を強調する。
 - 切れ目のない、力強い、柔軟かつ実効的な日米共同の対応
 - 日米両政府の国家安全保障政策間の相乗効果
 - 政府一体となつての同盟としての取組
 - 地域の及び他のパートナー並びに国際機関との協力
 - 日米同盟のグローバルな性質
- 日米両政府は、その国家安全保障政策に基づき、各自の防衛態勢を維持する。米国は、引き続き、核戦力を含むあらゆる種類の能力を通

じ、日本に対して拡大抑止を提供し、また、アジア太平洋地域に即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、戦力を迅速に増強する能力を維持する。

- ガイドラインは、日米両国の役割及び任務並びに協力及び調整のあり方についての一般的な大枠及び政策的な方向性を示す。
- ガイドラインは、日米同盟の重要性についての国内外の理解を促進する。

2 基本的な前提及び考え方

基本的な前提及び考え方については、次のとおりであり、97ガイドラインのものを維持している。

- 日米安保条約及びその関連取極に基づく権利及び義務は変更されない。
- ガイドラインのもとでの行動及び活動は国際法に合致するものである。
- 日本及び米国により行われる全ての行動及び活動は、各々の憲法及びその時々において適用のある国内法令並びに国家安全保障政策の基本的な方針に従って行われる。日本の行動及び活動は、専守防衛、非核三原則などの日本の基本的な方針に従って行われる。
- ガイドラインは、いずれの政府にも立法上、予算上、行政上又はその他の措置をとることを義務付けるものではなく、また、ガイドラインは、いずれの政府にも法的権利又は義務を生じさせるものではない。しかしながら、二国間協力のための実効的な態勢の構築がガイドラインの目標であることから、日米両政府が、各々の判断に従い、このような努力の結果を各々の具体的な政策及び措置に適切な形で反映することが期待される。

3 同盟内の調整の強化

(1) 同盟調整メカニズムの設置

15（平成27）年11月、日米両政府は、ガイドラインに基づき、日本の平和と安全に影響を与える状況や、その他の同盟としての対応を必要とする可能性があるあらゆる状況に、切れ目のない形

で実効的に対処することを目的として、同盟調整メカニズム（ACM）を設置した。

Alliance Coordination Mechanism

同メカニズムでは、図表Ⅲ-2-1-3に示す構成に基づき、平時から緊急事態までのあらゆる段階における、自衛隊及び米軍により実施される活動に関連した政策面及び運用面の調整を行い、適時の情報共有や共通の情勢認識の構築・維持を行う。

その特徴は、①平時から利用可能であること、②日本国内における大規模災害やアジア太平洋地域及びグローバルな協力でも活用が可能であること、③日米の関係機関の関与を確保した政府全体にわたる調整が可能であることであり、これらにより、日米両政府は、調整の必要が生じた場合に適切に即応できるようになった。例えば、国内で大規模災害が発生した場合においても、自衛隊及び米軍の活動にかかる政策面・運用面の様々な調整が必要になるが、同メカニズムを活用することにより、様々なレベルでの日米の関係機関の関与を得た調整を緊密かつ適切に実施することが可能になった。

同メカニズムの設置以降、例えば、平成28年（2016年）熊本地震、北朝鮮の弾道ミサイル発射や尖閣諸島周辺海空域における中国の活動などについて、日米間では、同メカニズムも活用しながら、緊密に連携している。

Q 参照 図表Ⅲ-2-1-3（同盟調整メカニズム（ACM）の構成）

(2) 運用面の調整の強化

日米両政府は、ガイドラインに基づき、運用面の調整機能の併置の重要性を認識し、自衛隊及び米軍は、緊密な情報共有、円滑な調整及び国際的な活動を支援するための要員の交換を実施することとしている。

(3) 共同計画策定メカニズムの設置

15（平成27）年11月、日米両政府は、ガイドラインに基づき、わが国の平和及び安全に関連する緊急事態に際して効果的な日米共同対処を可能とするため、平時において共同計画の策定をガイドラインにしたがって実施することを目的とし、共同計画策定メカニズム（BPM）を設置した。

Bilateral Planning Mechanism

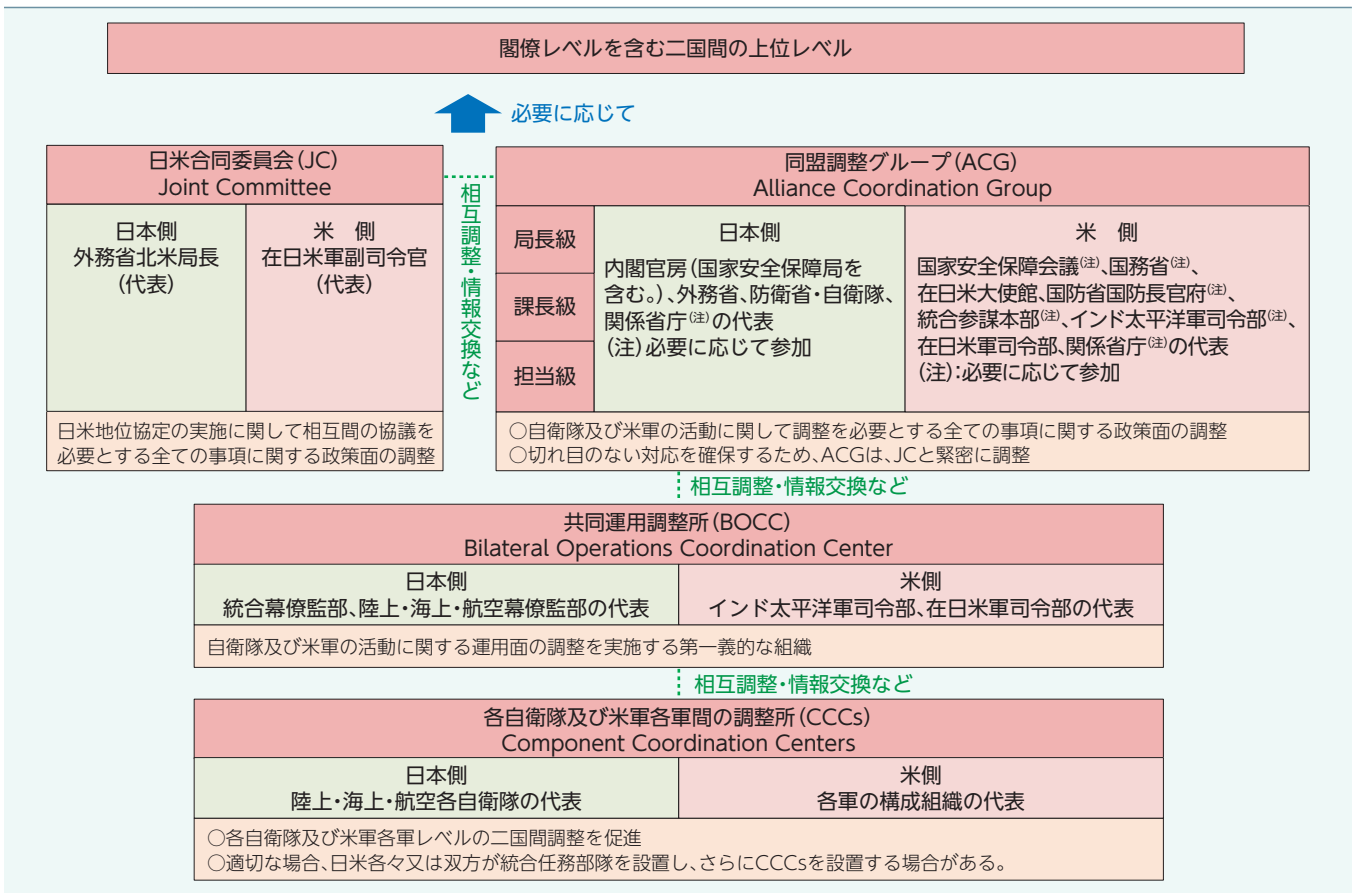
同メカニズムは、共同計画の策定に際し、閣僚

図表Ⅲ-2-1-2 日米防衛協力のための指針の概要

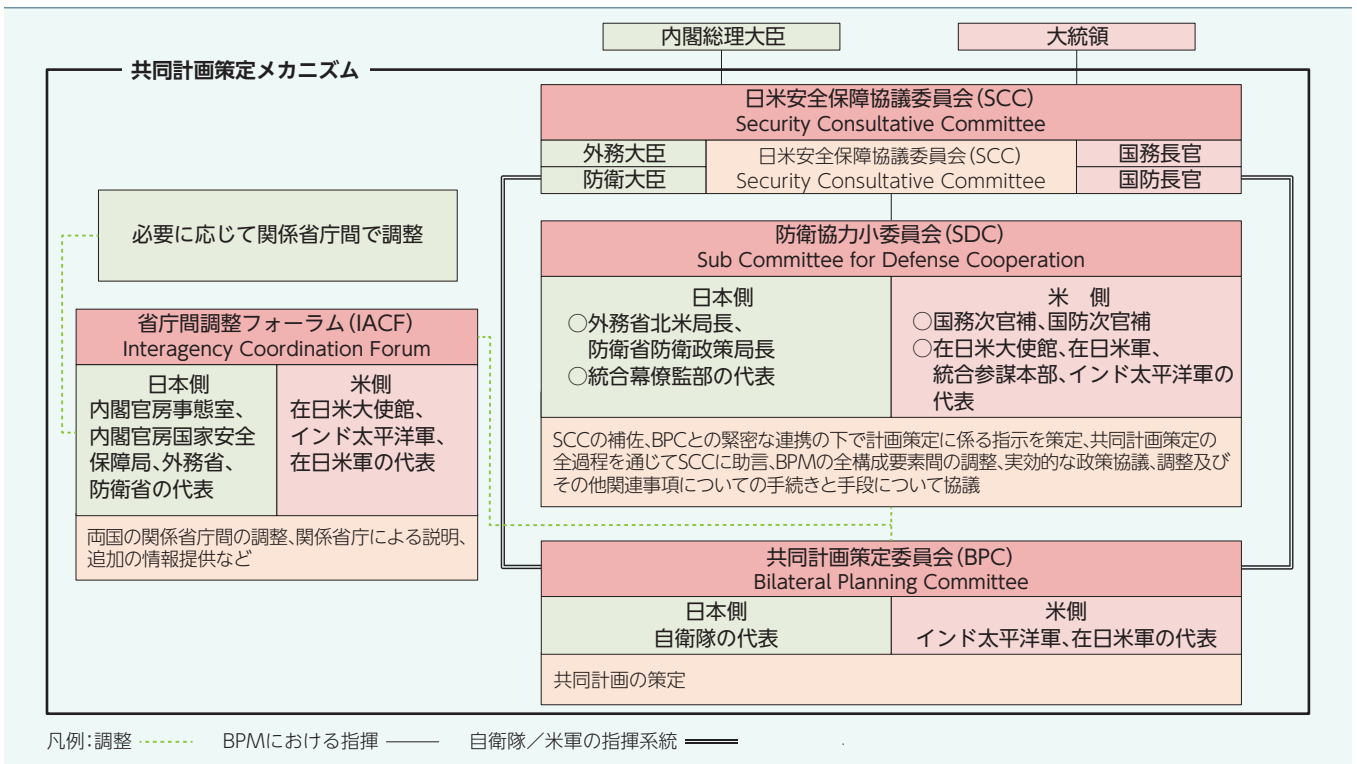
項目	概要															
第Ⅰ章「防衛協力と指針の目的」及び第Ⅱ章「基本的な前提及び考え方」については、本文参照																
第Ⅲ章 強化された同盟内の調整	<p>指針のもとでの実効的な二国間協力のため、平時から緊急事態まで、日米両政府が緊密な協議並びに政策面及び運用面の的確な調整を行うことが必要となる。このため、両政府は、新たな、平時から利用可能な同盟調整メカニズムを設置し、運用面の調整を強化し、共同計画の策定を強化する。</p> <p>A 同盟調整メカニズム 日米両政府は、日本の平和及び安全に影響を与える状況その他の同盟としての対応を必要とする可能性があるあらゆる状況に切れ目のない形で実効的に対処するため、同盟調整メカニズムを活用し、平時から緊急事態までのあらゆる段階において自衛隊及び米軍により実施される活動に関連した政策面及び運用面の調整を強化する。日米両政府は、必要な手順及び基盤（施設及び情報通信システムを含む。）を確立するとともに、定期的な訓練・演習を実施する。</p> <p>B 強化された運用面の調整 日米両政府は、運用面の調整機能の併置の重要性を認識する。自衛隊及び米軍は、緊密な情報共有、円滑な調整及び国際的な活動を支援するための要員の交換を実施する。</p> <p>C 共同計画の策定 日米両政府は、平時において、共同計画策定メカニズムを通じ、共同計画の策定・更新を実施する。共同計画は、両政府双方の計画に適切に反映する。</p>															
第Ⅳ章 日本の平和及び安全の切れ目のない確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 日米両政府は、日本に対する武力攻撃を伴わない時の状況を含め、平時から緊急事態までのいかなる段階においても切れ目のない形で、日本の平和及び安全を確保するための措置をとる。この文脈において、パートナーとのさらなる協力を推進する。 ● 日米両政府は、状況の評価、情報の共有、柔軟に選択される抑止措置及び事態の緩和を目的とした行動のため、適切な場合に、同盟調整メカニズムを活用する。また、適切な経路を通じた戦略的な情報発信を調整する。 <p>A 平時からの協力措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日米両政府は、日米同盟の抑止力及び能力を強化するための広範な分野にわたる協力を推進する。 ・ 自衛隊及び米軍は、相互運用性、即応性及び警戒態勢を強化する。このため、日米両政府は、①情報収集、警戒監視及び偵察、②防空及びミサイル防衛、③海洋安全保障、④アセット（装備品等）の防護、⑤訓練・演習、⑥後方支援、⑦施設の使用を含むが、これに限られない措置をとる。 <p>B 日本の平和及び安全に対して発生する脅威への対処</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同盟は、日本の平和及び安全に重要な影響を与える事態に対処する。当該事態は、地理的に定めることはできない。この節に示す措置は、当該事態にまだ至っていない状況において、各々の国内法令に従ってとり得るものを含む。 ・ 日米両政府は、平時からの協力的措置を継続することに加え、あらゆる手段を追求する。同盟調整メカニズムを活用しつつ、各々の決定により、①非戦闘員を退避させるための活動、②海洋安全保障、③避難民への対応のための措置、④捜索・救難、⑤施設・区域の警護、⑥後方支援及び⑦施設の使用を含むが、これらに限らない追加的措置をとる。 <p>C 日本に対する武力攻撃への対処行動 共同対処行動は、引き続き、日米間の安全保障及び防衛協力の中核的要素</p> <p>1 日本に対する武力攻撃が予測される場合 日米両政府は、必要な準備を行いつつ、武力攻撃を抑止し、事態を緩和するための措置をとる。</p> <p>2 日本に対する武力攻撃が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整合のとれた対処行動のための基本的な考え方 日米両政府は、極力早期にこれを排除し、さらなる攻撃を抑止するため、適切な共同対処行動を実施する。自衛隊は防衛作戦を主体的に実施し、米軍は自衛隊を支援・補完する。 ・ 作戦構想 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="background-color: #f1c40f;">自衛隊</th> <th style="background-color: #2980b9; color: white;">米軍</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">空域を防衛するための作戦</td> <td>日本の上空及び周辺空域を防衛するため、共同作戦を実施 航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施</td> <td>自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦</td> <td>日本に対する弾道ミサイル攻撃に対処するため、共同作戦を実施 日本を防衛するため、弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施</td> <td>自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">海域を防衛するための作戦</td> <td>日本の周辺海域を防衛し及び海上交通の安全を確保するため、共同作戦を実施 日本における主要港湾及び海峡の防備、日本周辺海域における艦船の防護並びにその他の関連する作戦を主体的に実施</td> <td>自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">陸上攻撃に対処するための作戦</td> <td>日本に対する陸上攻撃に対処するため、陸、海、空又は水陸両用部隊を用いて、共同作戦を実施 島嶼に対するものを含む陸上攻撃の阻止・排除を主体的に実施、航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施</td> <td>自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施</td> </tr> </tbody> </table>		自衛隊	米軍	空域を防衛するための作戦	日本の上空及び周辺空域を防衛するため、共同作戦を実施 航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施	弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦	日本に対する弾道ミサイル攻撃に対処するため、共同作戦を実施 日本を防衛するため、弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施	海域を防衛するための作戦	日本の周辺海域を防衛し及び海上交通の安全を確保するため、共同作戦を実施 日本における主要港湾及び海峡の防備、日本周辺海域における艦船の防護並びにその他の関連する作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施	陸上攻撃に対処するための作戦	日本に対する陸上攻撃に対処するため、陸、海、空又は水陸両用部隊を用いて、共同作戦を実施 島嶼に対するものを含む陸上攻撃の阻止・排除を主体的に実施、航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施
	自衛隊	米軍														
空域を防衛するための作戦	日本の上空及び周辺空域を防衛するため、共同作戦を実施 航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施														
弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦	日本に対する弾道ミサイル攻撃に対処するため、共同作戦を実施 日本を防衛するため、弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施														
海域を防衛するための作戦	日本の周辺海域を防衛し及び海上交通の安全を確保するため、共同作戦を実施 日本における主要港湾及び海峡の防備、日本周辺海域における艦船の防護並びにその他の関連する作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施														
陸上攻撃に対処するための作戦	日本に対する陸上攻撃に対処するため、陸、海、空又は水陸両用部隊を用いて、共同作戦を実施 島嶼に対するものを含む陸上攻撃の阻止・排除を主体的に実施、航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施	自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施														

項目	概要		
	自衛隊	米軍	
第IV章 日本への平和及び安全の切れ目のない確保		日本に対する武力攻撃を排除し及びさらなる攻撃を抑止するため、領域横断的な共同作戦を実施	
	領域横断的な作戦	ISR	関係機関と協力しつつ、各々のISR態勢を強化し、情報共有を促進し及び各々のISRアセットを防護
		宇宙・サイバー	宇宙及びサイバー空間における脅威に対処するために協力
		特殊作戦	特殊作戦部隊は、作戦実施中、適切に協力
		打撃作戦	米軍の打撃作戦に関して、必要に応じ、支援を行うことができる。 自衛隊を支援し補完するため、打撃力の使用を伴う。
	<p>・ 作戦支援活動</p> <p>作戦支援活動として、①通信電子活動、②搜索・救難、③後方支援、④施設の使用、⑤CBRN（化学・生物・放射線・核）防護を明記</p> <p>D 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米両国が、米国又は第三国に対する武力攻撃に対処するため、主権の十分な尊重を含む国際法並びに各々の憲法及び国内法に従い、武力の行使を伴う行動をとることを決定する場合であって、日本が武力攻撃を受けるに至っていないとき、日米両国は、当該武力攻撃への対処及びさらなる攻撃の抑止において緊密に協力する。 自衛隊は、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態に対処し、日本の存立を全うし、日本国民を守るため、武力の行使を伴う適切な作戦を実施する。 協力して行う作戦の例は、①アセットの防護、②搜索・救難、③海上作戦、④弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦、⑤後方支援である。 <p>E 日本における大規模災害への対処における協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本において大規模災害が発生した場合、日本は主体的に災害に対処する。自衛隊は、関係機関、地方公共団体及び民間主体と協力しつつ、災害救援活動を実施する。米国は、自国の基準に従い、日本の活動に対し適切な支援を行う。両政府は、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じて活動を調整する。 両政府は、情報共有を含め緊密に協力する。米軍が災害関連訓練に参加することにより相互理解が深まる。 		
第V章 地域の及びグローバルな平和と安全のための協力	<ul style="list-style-type: none"> 相互の関係を深める世界において、日米両国は、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和、安全、安定及び経済的な繁栄の基盤を提供するため、パートナーと協力しつつ、主導的な役割を果たす。 両政府の各々が国際的な活動に参加することを決定する場合であって、適切なき場合は、次に示す活動において、相互にパートナーと緊密に協力する。 <p>A 国際的な活動における協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 両政府は、各々の判断に基づき、国際的な活動に参加する。ともに活動を行う場合、自衛隊及び米軍は、実行可能な限り最大限協力する。 一般的な協力分野は、①平和維持活動、②国際的な人道支援・災害救援、③海洋安全保障、④パートナーの能力構築支援、⑤非戦闘員を退避させるための活動、⑥情報収集、警戒監視及び偵察、⑦訓練・演習、⑧後方支援を含む。 <p>B 三か国及び多国間協力</p> <p>両政府は、三か国及び多国間の安全保障及び防衛協力を推進及び強化する。また、国際法及び国際的基準に基づく協力を推進すべく、地域機関及び国際機関を強化するために協力する。</p>		
第VI章 宇宙及びサイバー空間に関する協力	<p>A 宇宙に関する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米両政府は、宇宙空間の責任ある、平和的かつ安全な利用のため、両政府の連携を維持・強化する。 日米両政府は、各々の宇宙システムの抗たん性の確保、宇宙状況監視にかかる協力を強化する。 自衛隊及び米軍は、早期警戒、ISR、測位、航法及びタイミング、宇宙状況監視、気象観測、指揮、統制及び通信などにおいて引き続き協力する。 <p>B サイバー空間に関する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米両政府は、サイバー空間における脅威及び脆弱性に関する情報を適時かつ適切に共有する。自衛隊及び米軍が任務を達成する上で依拠する重要インフラ及びサービスを防護するために協力する。 自衛隊及び米軍は、ネットワーク及びシステムの監視態勢を維持し、教育交流を行い、ネットワーク及びシステムの抗たん性を確保し、日米両政府一体となった取組に寄与し、共同演習を実施する。 日本に対するサイバー事案が発生した場合、日本は主体的に対処し、米国は適切な支援を行う。日本の安全に影響を与える深刻なサイバー事案が発生した場合、両政府は、緊密に協議し、適切な協力行動をとり対処する。 		
第VII章 日米共同の取組	<p>両政府は、二国間協力の実効性をさらに向上させるため、安全保障及び防衛協力の基盤として、次の分野を発展させ及び強化する。</p> <p>A 防衛装備・技術協力</p> <p>B 情報協力・情報保全</p> <p>C 教育・研究交流</p>		
第VIII章 見直しのための手順	ガイドラインが変化する状況に照らして適切なものであるか否かを定期的に評価し、必要と認める場合には、両政府は、適時かつ適切な形でこのガイドラインを更新する。		

図表Ⅲ-2-1-3 同盟調整メカニズム（ACM）の構成



図表Ⅲ-2-1-4 共同計画策定メカニズム（BPM）の構成



レベルからの指示・監督及び関係省庁の関与を確保するとともに、共同計画の策定に資する日米間の各種協力についての調整を実施する役割を果たすものであり、両政府は、同メカニズムを通じ、共同計画を策定していくこととしている。

Q参照 図表Ⅲ-2-1-4 (共同計画策定メカニズム (BPM) の構成)

4 日米防衛協力の強化

ガイドラインでは、日本の平和及び安全の切れ目のない確保のため、平時から、情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) 活動、防空及びミサイル防衛、海洋安全保障、訓練・演習、アセットの防護、後方支援などの措置をとることや、日本における大

規模災害への対処などにおいて日米が協力することなどが明示されている。また、地域の及びグローバルな平和と安全のため、国際的な活動において日米が協力することや三か国及び多国間協力を推進・強化すること、宇宙及びサイバー空間に関して協力すること、日米協力の実効性をさらに向上させるための基盤として防衛装備・技術協力や情報協力・情報保全などの日米共同の取組を発展・強化することなどが明示されている。

その項目の多くは、新防衛大綱においても「日米同盟の抑止力及び対処力の強化」及び「幅広い分野における協力の強化・拡大」として盛り込まれている。

Q参照 本章2節 (日米同盟の抑止力及び対処力の強化)
本章3節 (幅広い分野における協力の強化・拡大)

4 日米間の政策協議

1 各種の政策協議

日米両国は、首脳・閣僚レベルをはじめ様々なレベルで緊密に連携し、二国間のみならず、インド太平洋地域をはじめとする国際社会全体の平和と安定及び繁栄のために、多岐にわたる分野で協力関係を不断に強化・拡大させてきた。

日米間の安全保障に関する政策協議は、通常の外ルートによるもののほか、日米安全保障協議委員会 (「2+2」)、日米安全保障高級事務レベル協議、防衛協力小委員会など、防衛・外務の関係

者などにより、各種のレベルで緊密に行われている。中でも、防衛・外務の閣僚級協議の枠組みである日米安全保障協議委員会 (「2+2」) は、政策協議の代表的なものであり、安全保障分野における日米協力にかかわる問題を検討するための重要な協議機関として機能している。

また、防衛省としては、防衛大臣と米国防長官との間で日米防衛相会談を適宜行い、両国の防衛政策や防衛協力について協議している。また、防衛副大臣と米国防副長官との間や、事務次官、統幕長、防衛審議官、陸・海・空幕長をはじめとす



フェーガン米沿岸警備隊太平洋地区司令官の表敬を受ける高橋事務次官 (19 (平成31) 年2月)



ハワイにおいてデービッドソン米インド太平洋軍司令官と意見交換する山崎統幕長 (19 (平成31) 年4月)

図表Ⅲ-2-1-5 日米安全保障問題に関する日米両国政府の関係者間の主な政策協議

協議の場	出席対象者		目的	根拠など
	日本側	米側		
日米安全保障協議委員会 (SCC) Security Consultative Committee (「2+2」)	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官 (注1)	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	日米安保条約第4条などを根拠とし、1960（昭和35）年1月19日付内閣総理大臣と米国防務長官との往復書簡に基づき設置
日米安全保障高級事務レベル協議 (SSC) Security Subcommittee	参加者は一定していない (注2)	参加者は一定していない (注2)	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	日米安保条約第4条など
防衛協力小委員会 (SDC) Subcommittee for Defense Cooperation (注3)	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 及び統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館 在日米軍 統合参謀本部 インド太平洋軍の代表	緊急時における自衛隊と米軍の間の整合のとれた共同対処行動を確保するためにとるべき指針など、日米間の協力のあり方に関する研究協議	1976（昭和51）年7月8日第16回日米安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置。その後、1996（平成8）年6月28日の日米次官級協議において改組
日米合同委員会 (JC) Joint Committee	外務省北米局長 防衛省地方協力局長 など	在日米軍副司令官 在日米大使館公使 など	地位協定の実施に関して協議	地位協定第25条

(注1) 1990（平成2）年12月26日以前は、駐日米国大使・太平洋軍司令官
 (注2) 両国次官・局長クラスなど事務レベルの要人により適宜行われている。
 (注3) 1996（平成8）年6月28日の改組時、審議官・次官補代理レベルの代理会合を設置した。

る実務レベルにおいても、米国防省などとの間で随時協議や必要な情報の交換などを行っている。

このように、あらゆる機会とレベルを通じ情報や認識を日米間で共有することは、日米間の連携をより強化・緊密化するものであり、日米安保体制の信頼性の向上に資するものである。このため、防衛省としても主体的・積極的に取り組んでいる。

Q 参照 資料25（日米協議（閣僚級）の実績（16（平成28）年以降））
 図表Ⅲ-2-1-5（日米安全保障問題に関する日米両国政府の関係者間の主な政策協議）

2 最近行われた主な日米会談など

(1) 日米首脳会談（18（平成30）年9月26日） （安全保障部分）

安倍内閣総理大臣とトランプ大統領は、米国で行われた日米首脳会談において、18（平成30）年9月23日に行われた夕食会での首脳間の議論を踏まえつつ、直近の南北、米韓及び日韓首脳会談を受けて、北朝鮮問題に関し今後の方針を改めて綿密にすり合わせた。そのうえで、両首脳は、関連安保理決議の完全な履行を確保するとの共通の

目標を確認し、引き続き、日米、日米韓三か国で緊密に連携していくことを再確認した。また、拉致問題の解決に向けて、日米で引き続き協力していくことで改めて一致した。

両首脳は、自由で開かれたインド太平洋の維持・促進に向けた共通のビジョンを推進するために、第三国で実施している具体的な協力を賞賛し、インド太平洋地域における様々な分野での協力を一層強化するとの強い決意を再確認した。

(2) 日米防衛相会談（18（平成30）年10月19日）

岩屋防衛大臣とマティス国防長官（当時）は、拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の機会に日米防衛相会談を実施した。

ア 自由で開かれたインド太平洋

両閣僚は、18（平成30）年8月の小野寺防衛大臣（当時）のインド・スリランカ訪問及び同年9月に初めて開催された米印「2+2」を踏まえ意見交換を行い、自由で開かれたインド太平洋の重要性についてあらためて認識を共有するとともに、日米や多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認した。

この観点から、両閣僚は、ADMMプラスの枠組みによる域内の多国間安全保障協力・対話の発

展を歓迎し、法の支配、航行の自由などの基本的原則の定着や能力構築支援などの平和と安定のための取組において、関係国との協力を強化していくことで一致した。

イ 地域情勢など

両閣僚は、中国が東シナ海・南シナ海で力を背景とした一方的な現状変更の試みを続けていることを踏まえ、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認した。また、南シナ海への日米の関与が重要であることを確認した。

両閣僚は、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を求めていくことを確認した。そのうえで、両閣僚は、安保理決議の実効性を確保する取組の一環として、北朝鮮によるいわゆる「瀬取り」に対し、関係国との連携した取組が重要であることを確認するとともに、9月以降、豪州、ニュージーランド及びカナダの参加を得て警戒監視活動が実施されていることを歓迎し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致した。また、両閣僚は、在韓米軍が地域を安定化させるものであり、在韓米軍の変更は何ら計画されていないことを確認した。両閣僚は、日米共同訓練の着実な実施をはじめ、同盟の抑止力・対処力強化のため取り組んでいくことで一致した。

ウ 防衛計画の大綱など

岩屋防衛大臣から、防衛計画の大綱の見直しや次期中期防策定の検討状況を説明し、両閣僚は、引き続き緊密に情報交換していくことで一致した。

両閣僚は、我が国の米国製装備品の導入について、FMSに関わる諸課題の改善などに関し引き続き協力して取り組んでいくことを確認した。

エ 在日米軍

両閣僚は、普天間飛行場の辺野古崎沖への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを改めて確認した。両閣僚は、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致した。

岩屋防衛大臣から、米軍の安全な運用の確保や地元の理解を得る取組に向けた協力を要請した。

(3) 日米首脳会談 (18 (平成30) 年11月30日) (安全保障部分)

安倍内閣総理大臣は、G20サミット出席のため訪問したアルゼンチンにおいて、トランプ大統領との間で日米首脳会談を実施した。

両首脳は、首脳間の強力な信頼関係の下、日米同盟がかつてなく強固であるとの認識を改めて確認するとともに、引き続き同盟の強化に努めていくことで一致した。

また、両首脳は、北朝鮮問題に関し、方針の綿密なすり合わせを行い、日米、日米韓3か国で引き続き緊密に連携していくことを確認するとともに、朝鮮半島の完全な非核化に向け、引き続き安保理決議の完全な履行が必要との認識で一致した。

さらに、安保理決議が禁止する「瀬取り」への対処においても、引き続き緊密に協力していくことを確認した。

安倍内閣総理大臣から先月の訪中について説明し、両首脳は、中国の建設的な役割を促していくにあたって日米両国が緊密に連携していくことが重要であるとの認識で一致した。

(4) 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談 (19 (平成31) 年1月16日)

岩屋防衛大臣とシャナハン国防長官代行(当時)は、米国防省において会談を実施した。

ア 日米防衛協力

双方は、昨年12月に策定された新防衛大綱及び新中期防を踏まえ意見交換を行った。この際、シャナハン長官代行は、新防衛大綱及び新中期防を支持するとともに、日本が新防衛大綱及び新中期防により、防衛体制を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図っていく強い決意を示したことを歓迎した。

双方は、現在の安全保障環境について、国家間の競争が顕在化していること、また、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における技術優位の重要性が高まっているとの認識を共有した。

また、双方は、新防衛大綱及び新中期防に基づき双方が行う取組において緊密に連携すること、また、日米ガイドラインの下、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むこと、さらに

は、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、他国とも連携しながら日米が基軸となって、望ましい安全保障環境の創出に取り組むことで一致するとともに、下記の各点を含め、幅広い分野における協力を強化・拡大させていくことを確認した。

- 宇宙・サイバー・電磁波といった「新たな領域」における日米協力を推進していくこと。米国は、日本のシュリーバー演習への初の参加を歓迎
- インド太平洋地域における日米両国のプレゼンスを高めることも勘案し、共同訓練、能力構築支援などの分野において緊密に連携していくこと。
- 自衛隊による米軍の警護や、米軍への物品・役務の提供など、平和安全法制及びガイドラインの下での運用面での日米協力が進捗していることを歓迎し、より一層推進していくこと。
- FMSに関わる諸課題の改善などが進捗していることを歓迎しつつ、FMS合理化に引き続き取り組むこと。価格の透明性確保や精算遅延の改善、複数年度調達の実現・促進に係る取組の強化についての協力
- イージス・アショア、E-2D、F-35を始めとする高性能な米国製装備品の導入について、引き続き導入コストの管理を含め、円滑かつ速やかに日本側が導入できるよう協力すること。
- 日米共同研究・開発の推進を含め、防衛装備・技術協力を強化していくこと。

イ 地域情勢など

双方は、直近の北朝鮮問題を巡る状況を踏まえ意見交換を行い、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を求めていくことを確認した。双方は、北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致した。また、双方は、日米同盟と米韓同盟に基づく抑止力は地域の安全保障に不可欠との認識を共有しつつ日米共同訓練を着実に実施することで一致した。

双方は、東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対すると

ともに、法の支配、航行の自由等の定着に向けた協力の重要性を確認した。また、その文脈で、尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用範囲であること、同諸島に対する日本の施政を損おうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認し、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認した。

ウ 在日米軍

双方は、普天間飛行場代替施設の建設工事に係る最近の進展を確認し、普天間飛行場の辺野古崎沖への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認するとともに、岩屋防衛大臣から、沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請し、双方は、引き続き、米軍再編計画の着実な進展や訓練移転の着実な実施のため、日米で緊密に協力していくことで一致した。双方は、米軍の安全な運用の確保の重要性を確認した。

(5) 「2+2」(19(平成31)年4月19日)

19(平成31)年4月19日、米国ワシントンDCにおいて、日米「2+2」が開催され、日本側からは、河野外務大臣及び岩屋防衛大臣が、米側からは、ポンペオ国務長官及びシャナハン国防長官代行(当時)がそれぞれ出席した。概要は以下のとおりである。

ア 総論

一層複雑さを増す安全保障環境を踏まえ、率直な意見交換を行い、大きく以下の3点を確認した。

日米同盟が、インド太平洋地域の平和、安全及



日米安全保障協議委員会（「2+2」）(19(平成31)年4月)

び繁栄の礎であることで一致するとともに、日米両国が共に、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に取り組むことで一致した。このために、共同訓練や寄港などを通じ、地域のパートナー国とも連携しつつ、日米が共同で地域におけるプレゼンスを高めていくことを確認した。

わが国の新たな防衛大綱を含む日米両国の戦略的政策文書の整合性を歓迎し、宇宙、サイバー及び電磁波といった新たな領域における能力向上を含む領域横断(クロス・ドメイン)作戦のための協力を強化していくことで一致した。

安保理決議に従って、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での放棄を実現すべく取り組むことで一致するとともに、「瀬取り」への対処を含む国連安保理決議の完全な履行に関し、他のパートナー国とも連携して日米で引き続き協力していくことを確認した。また、地域における米軍の態勢が強固であり続けることを再確認するとともに、地域における抑止力や安全の確保について対話を深めることで一致した。また、今後も日米、日米韓で緊密に連携していくことで一致した。さらに、北朝鮮に対し、日本人拉致問題を即時に解決するよう求めることで一致した。

イ 地域の安全保障環境

インド太平洋地域の安全保障環境について率直な意見交換を行い、東シナ海及び南シナ海における現状を変更しようとする一方的かつ威圧的な試みに関し、深刻な懸念及び強い反対の意を表明した。また、東シナ海の平和と安定の確保のために協働する決意を再確認するとともに、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されること及び両国は同諸島に対する日本の施政を損おうとするいかなる一方的な行動にも反対することを再確認した。

ウ 二国間の安全保障・防衛協力の強化

領域横断(クロス・ドメイン)作戦のための協力の重要性を強調した。宇宙関連能力に係る協力を深めることを確認し、日本によるディープ・スペース・レーダーの開発や日本の準天頂衛星への米国の宇宙状況監視(SSA)ペイロードの搭載を通じたSSA能力向上のための協力を促進していくことで一致した。また、サイバー分野における

協力を強化していくことで一致し、国際法がサイバー空間に適用されるとともに、一定の場合には、サイバー攻撃が日米安保条約第5条にいう武力攻撃に当たり得ることを確認した。

日米同盟の抑止力・対処力を高めるため、効率的かつ効果的な防衛力整備を進めることが重要であることを確認し、高性能の装備品の日本への導入を進めるとともに、FMS調達の合理化をさらに進めるために協力していくことで一致した。

情報保全の重要性を確認するとともに、任務保証に必要となる、防衛産業基盤、政府ネットワーク及び重要インフラに対する脅威に留意しつつ、一層のサプライチェーン・セキュリティの必要性につき一致した。

日米同盟の即応性を高めるため、相互のアセット防護、後方支援、共同ISRといった運用面における協力をさらに深化させることで一致した。

エ 在日米軍

日米同盟の抑止力を維持しつつ、沖縄をはじめとする地元の負担軽減を図る観点から、在日米軍再編を着実に推進することで一致した。特に、普天間飛行場代替施設(FRF)の建設にかかる意義のある進展を歓迎しつつ、普天間飛行場の固定化を避けるためには、辺野古への移設が唯一の解決策であることを改めて確認した。河野外務大臣から、こうした米軍再編を着実に実施しつつ、米軍の運用や地位協定をめぐる課題について、一つ一つ前に進めることを含め、地域住民の負担を軽減していくことが重要である旨を米側に伝達した。岩屋防衛大臣からは、外来機の騒音を含め、米軍の運用が地元を与える影響が最小限となるよう米側に要請した。また、両大臣から、事件・事故の防止についても米側に要請した。

Q 参照 資料26(日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(仮訳)(平成31年4月19日))

(6) 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談(19(平成31)年4月19日)

岩屋防衛大臣とシャナハン国防長官代行(当時)は、米国防省において会談を実施した。

ア 総論

双方は、日米「2+2」が成功裏に開催されたこ

とを歓迎するとともに、今後とも、日米両国の国防当局間で緊密に連携して日米同盟強化に取り組むことを確認した。

イ 北朝鮮

双方は、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認した。また、双方は、北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致した。双方は、日米同盟と米韓同盟に基づく抑止力の重要性について確認するとともに、日米共同訓練を着実に実施することで一致した。

ウ 日米防衛協力

双方は、領域横断作戦のための日米協力を推進することで一致し、宇宙・サイバー・電磁波領域における協力をより一層進展させることを確認した。

双方は、FMS調達の合理化に引き続き取り組むことを確認するとともに、日米共同研究・開発を推進し、防衛装備・技術協力を強化していくことで一致した。

エ 在日米軍

双方は、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致した。

(7) 日米首脳会談（19（平成31）年4月26日） （安全保障部分）

安倍内閣総理大臣は、ワシントンDCでトランプ大統領と日米首脳会談を行った。

両首脳は、第2回米朝首脳会談や、露朝首脳会談を含む最新の北朝鮮情勢を踏まえ、北朝鮮問題に関して方針の綿密なすり合わせを行い、朝鮮半島の完全な非核化に向け日米、日米韓3か国で引き続き緊密に連携していくことを確認した。

また、安倍内閣総理大臣から、第2回米朝首脳会談の際にトランプ大統領から金正恩委員長に対し、2度にわたり拉致問題について提起したことに改めて謝意を伝達し、両首脳は、引き続き拉致問題の早期解決に向けて緊密に連携していくことを確認した。トランプ大統領からは、今後も全面的に協力するという力強い言葉があった。

両首脳は、19日に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」）の成果を歓迎するとともに、引き続き日米同盟の抑止力、対処力を強化していくことで一致した。また、両首脳は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた協力を一層強化していくとの意思を再確認した。

加えて、両首脳は、自由で開かれたインド太平洋を促進するための公正なルールに基づく経済発展を歓迎した。

安倍内閣総理大臣から、来月、皇太子殿下が御即位されてから初の国賓としてトランプ大統領夫妻をお迎えできることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものであり、この訪日を通じ広く内外に日米同盟が史上かつてなく強固であることを示したい旨の発言があった。これに対し、トランプ大統領からも、日本訪問を楽しみにしている旨の発言があった。両首脳は、引き続きハイレベルでの要人往来を通じ、二国間関係を強化していくことで一致した。

(8) 菅内閣官房長官とシャナハン米国防長官代行との会談（19（令和元）年5月9日）

菅内閣官房長官は、米国においてシャナハン国防長官代行（当時）と会談した。

菅内閣官房長官から、米軍施設・区域が集中している沖縄の負担軽減の現状について説明し、双方は、日米同盟の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減するべく、普天間飛行場の辺野古移設を含め在日米軍再編や負担軽減策を着実に実施していくことを確認した。

また、双方は、北朝鮮情勢について意見交換を行い、安保理決議の完全な履行で一致した。また、菅内閣官房長官から、拉致問題の早期解決に向け、米国政府の協力を要請し、双方は、引き続き緊密に連携していくことを確認した。また、5月4日に続いて本日も北朝鮮が飛翔体を発射したことを踏まえ、引き続き日米の間で、分析・対応を含め、あらゆるレベルで緊密に連携していくことを確認した。

さらに、双方は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて連携していくことも確認した。

(9) 菅内閣官房長官とペンス米副大統領との会談 (19(令和元)年5月10日)

菅内閣官房長官は、米ホワイトハウスにおいて、ペンス副大統領と会談を行った。

双方は、北朝鮮情勢について意見交換を行い、安保理決議の完全な履行で一致するとともに、菅内閣官房長官から、拉致問題の早期解決に向け、米国政府の協力を要請し、双方は、引き続き緊密に連携していくことを確認した。また、北朝鮮が5月4日の事案に続き、9日に短距離弾道ミサイルを発射したことを踏まえ、引き続き日米の間で、分析・対応を含め、あらゆるレベルで緊密に連携していくことを確認した。

また、菅内閣官房長官から、日米同盟の抑止力を維持しつつ、沖縄を含む地元の負担を軽減するため、在日米軍再編などに係る日本政府の取組について述べ、引き続き連携していくことを確認した。

双方は、先月の安倍内閣総理大臣訪米に引き続き、今月下旬のトランプ大統領の国賓訪日も成功させ、広く内外に日米同盟の史上かつてない強固さを示すべく、日米両政府で緊密に連携していくことを確認した。また、双方は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた連携についても確認した。

(10) 日米首脳会談(19(令和元)年5月27日) (安全保障部分)

安倍内閣総理大臣は、国賓として訪日中のトランプ大統領と日米首脳会談を行った。

ア 日米関係

安倍内閣総理大臣から、令和の時代における初の国賓として大統領夫妻をお迎えできたことを心から歓迎する旨を述べ、トランプ大統領から、新たな時代の初の外国賓客として天皇皇后両陛下にお目にかかれたことは光栄である、日本国民の歓迎に感謝する旨を述べた。

両首脳は、平和安全法制をはじめとする近年の同盟強化に資する取組及び首脳間の強固な個人的関係により、日米同盟は史上かつてなく強固であり、今や日米同盟は世界で最も緊密な同盟であるとの認識で一致した。その上で、両首脳は、新たな時代においても、日米の揺るぎない絆を一層強

化し、真のグローバル・パートナーとして、地域・国際社会の平和と繁栄を主導していくとの決意を確認した。

イ 北朝鮮

両首脳は、最新の北朝鮮情勢を踏まえ、十分な時間をかけて方針の綿密なすり合わせを行った。両首脳は国連安保理決議の完全な履行の重要性を含め、今回も、日米の立場が完全に一致していることを改めて確認した。

安倍内閣総理大臣から、前回のトランプ大統領の訪日(平成29年11月)に引き続き、トランプ大統領に拉致被害者の御家族と面会いただくことに謝意を述べた上で、拉致問題の解決に向け、自らが金正恩委員長と直接向き合わなければならないとの決意を述べた。また、安倍内閣総理大臣から、条件を付けずに金正恩委員長と会って率直に虚心坦懐に話をしたい旨述べた。これに対し、トランプ大統領から、安倍内閣総理大臣の決意を全面的に支持する旨の発言があった。

ウ 中国

両首脳は安全保障及び経済分野も含め、中国政府と建設的な対話を継続することの重要性を確認した。

エ 地域情勢

両首脳は、地域情勢についても議論を行い、日米同盟を基軸とした米国の地域におけるプレゼンス、米国の地域に対する関与とコミットメントの重要性を再確認した。両首脳は、東シナ海及び南シナ海の現状について懸念を表明し、引き続き日米で連携していくことを再確認した。両首脳は、日米印、日米豪、日米豪印を含め、地域における同盟国・友好国のネットワークを引き続き強化・拡大していくことで一致した。

オ 自由で開かれたインド太平洋

両首脳は、エネルギー、デジタル及びインフラ分野を含め、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日米協力が着実に進展していることを歓迎し、今後とも、日米で手を携え、この日米共通のビジョンの実現に向けた協力を力強く推進していくとの意思を再確認した。

カ 宇宙

両首脳は、安全保障・探査・産業の各面での宇



日米首脳による護衛艦「かが」訪問（19（令和元）年5月）
[内閣広報室提供]



日米防衛相会談（19（令和元）年8月）

宙協力の強化を確認した。また、月探査に関する協力について議論を加速することで一致した。

(11) 安倍内閣総理大臣夫妻とトランプ米大統領夫妻による護衛艦「かが」訪問（19（令和元）年5月28日）

安倍内閣総理大臣夫妻は、国賓として訪日中のトランプ大統領夫妻と共に海自横須賀地区に停泊中の護衛艦「かが」を訪問した³。

安倍内閣総理大臣とトランプ米大統領は、自衛隊員及び米軍人に対して激励を行い、日米同盟の強固な絆及び日米が緊密に協力してインド太平洋地域の平和と繁栄に貢献していくことを確認した。

(12) 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談（19（令和元）年6月4日）

岩屋防衛大臣とシャナハン国防長官代行（当時）は、防衛省において会談を行った。

1 日米防衛協力

岩屋防衛大臣は、今般、米国が発表した「インド太平洋戦略レポート」を歓迎し、双方は、これに記載された取組も含め、両国の戦略文書に基づき双方が行う取組について、日米「2+2」会合で確認された方針に沿って緊密に連携することを確認した。

双方は、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域について、日米連携の深化をスピード感をもって進める必要性について確認し、相互運用性

の向上を通じた運用協力の強化、各種演習を通じた2国間連携要領の検証を含め、領域横断作戦のための日米協力を推進していくことを確認した。

2 自由で開かれたインド太平洋

双方は、自由で開かれたインド太平洋の重要性についてあらためて認識を共有した。岩屋防衛大臣は、米国の「インド太平洋戦略レポート」で示された、自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するための米国の取組との連携を強化したい旨述べ、双方は、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認した。

3 地域情勢など

双方は、先のシャングリラ会合での議論などを踏まえて地域情勢などについて議論を行った。特に、北朝鮮情勢については、双方は、直近の北朝鮮問題を巡る状況を踏まえ意見交換を行い、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認しつつ、今後も日米、日米韓で緊密に連携していくことを確認した。

4 在日米軍

岩屋防衛大臣から、沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請し、双方は、引き続き、普天間飛行場の辺野古移設を含めた米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致した。岩屋防衛大臣から、外来機

³ 日米両国の首脳が揃って、自衛隊、米軍を激励するのは、史上初

の騒音を含め、米軍の運用が地元を与える影響が最小限となるよう要請した。双方は、米軍の安全な運用の確保の重要性を確認した。

(13) 日米首脳会談 (19 (令和元) 年6月28日) (安全保障部分)

安倍内閣総理大臣は、G20大阪サミット出席のため訪日中のトランプ大統領と日米首脳会談を行った。

両首脳は、4月の安倍内閣総理大臣訪米、5月のトランプ大統領夫妻の国賓としての訪日に加え、改めてトランプ大統領が訪日するなど、短期間にこれだけ頻繁に首脳の往来があることは、日米同盟が史上かつてなく強固である証であるとの認識を共有し、揺るぎない日米同盟を今後とも一層強化していくことで一致した。

さらに両首脳は、北朝鮮をめぐる拉致、核・ミサイルといった諸懸案の解決に向け、引き続き緊密に連携していくことを確認した。加えて、両首脳は、中東を含む地域情勢に関し意見交換を行い、日米の緊密な連携を確認した。

(14) 日米防衛相会談 (19 (令和元) 年8月7日)

岩屋防衛大臣とエスパー国防長官は、防衛省において会談を行った。

1 地域情勢など

両閣僚は、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認した。両閣僚は、北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が関係国と連携して取り組

むことで一致した。また、両閣僚は、在韓米軍を含む地域の米軍の抑止力の重要性を確認した。

両閣僚は、東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由などの定着に向けた協力の重要性を確認した。両閣僚は、尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用範囲であること、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認し、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認した。

2 日米防衛協力

両閣僚は、両国の戦略文書に基づき双方が行う取組について緊密に連携すること、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致した。また、両閣僚は、自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって、共同訓練や能力構築支援の実施を含め、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認した。両閣僚は、FMS調達合理化に引き続き取り組むことを確認した。

3 在日米軍

両閣僚は、普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認した。岩屋防衛大臣から、沖縄をはじめとする地域の負担軽減に向けた協力を要請し、両閣僚は、引き続き、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致した。岩屋防衛大臣から、米軍の運用が地元を与える影響が最小限となるよう要請し、米軍の安全な運用の確保の重要性を確認した。